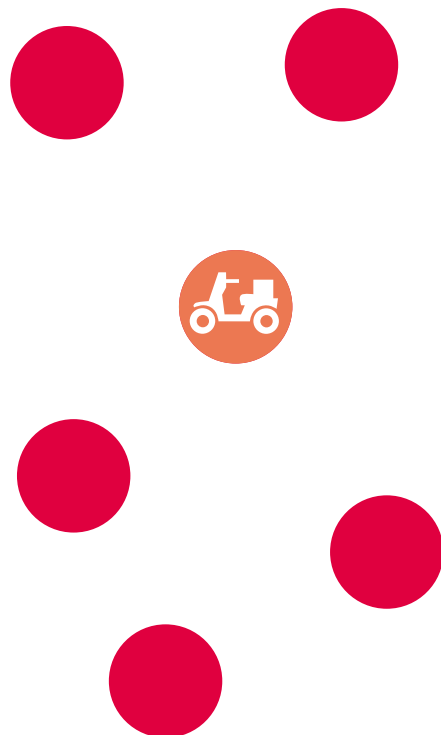


# 第5期 事業報告書

2001年1月1日 ~ 2001年12月31日



契約企業数  
8,300

月間PV  
2億5000万

取扱商品数  
1,785,000点

ニュース配信数  
255万通



<http://www.rakuten.co.jp/>

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第5期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶させていただきます。

当社は、エレクトロニック・コマース用のサーバー及びシステムの開発とインターネット・ショッピング・モール『楽天市場』の運営を目的として、1997年2月に設立されて以来、インターネットの爆発的な普及に伴って、業績を急成長させてまいりました。

今期も引き続き業績が順調に拡大するなか、中期的な目標として、『楽天市場』を中心とした当社グループ運営サイト内の流通総額1兆円の達成を目指す「楽天1兆円プロジェクト」を立ち上げました。

その実現のために、「来訪トラフィック数の増加」「購入単価の向上」「購買率の上昇」といった側面から、多岐にわたる施策を打ち出しております。

更に、従量課金制度の導入を軸とする新料金体系のもと、流通総額の増大 楽天の収益増加 より積極的なマーケティング活動・システムへの投資

流通総額の増大 という新たな成長スパイラルを構築し、当社・出店企業のWin-Winの関係を更に強固なものにしていく所存であります。

なお、第5期における業績の概況は後記のとおりでございますが、引き続き従来からの事業の拡大はもちろん、新サービスの開始、新機能の拡充を推進し、わが国のインターネット業界のトップを走る企業として、更なる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2002年3月

代表取締役会長兼社長

三木谷 浩史

【特集】

# 新たな成長のステージへ向けて「楽天1兆円プロジェクト」をスタート

楽天では、インターネットへの常時接続・高速接続が普及しエレクトロニック・コマース（電子商取引=EC）の裾野が拡大するなか、グループ各社の経営資源を複合的に投入することによって、サイト内流通総額1兆円を目指す「楽天1兆円プロジェクト」をスタートしています。

ここでは、「楽天1兆円プロジェクト」の中核であり、国内最大のインターネット上のマーケットプレイス『楽天市場』を中心に、楽天の現状と今後についてご説明させていただきます。

## マーケットプレイス規模が急速に拡大

まず、『楽天市場』の現状ですが、契約企業数が順調に推移するとともに、サイト内流通総額が急速に増加し、マーケットプレイスとしての規模は日に日に拡大しています。

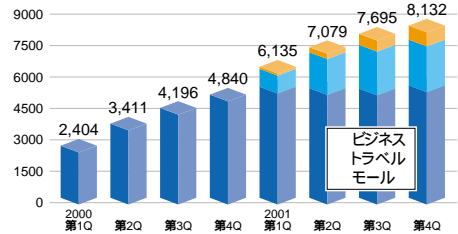
2001年12月末現在の『楽天市場』『楽天ビジネス』『楽天トラベル』を合わせた契約企業数は8,132店（社）となり、2000年12月末現在の4,840店（社）から68.0%増加しました。

また、グループ運営サイト全体の流通総額は、2001年第4四半期には168.3億円となり、前年同期比で80.6%と契約企業数の伸び率を上回る増加を示しています。

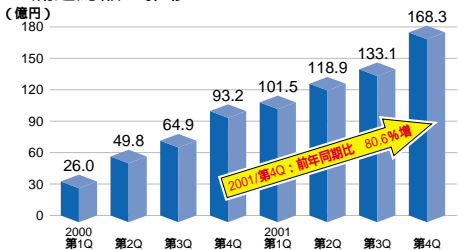
この流通総額のうち『楽天市場』での通常購入及び共同購入を対象に分析しますと、2001年第1四半期で約42万人だったユニーク購入者数が2001年第4四半期には約63万人、平均購入回数は約1.5回から約1.9回へと増加しました。これは、『楽天市場』で買い物をするユーザー数の拡大とともに、何度も『楽天市場』を利用されるリピーター数増加とリピート率の上昇を示しています。

こうした状況から、契約企業数や取扱商品数の増加による品揃えの拡充やエンターテインメント性の向上とともに、国内随一の知名度、集客力を誇るマーケットプレイスとしての“パワー”の充実によって、わが国ECの更なる拡大とともに、流通総額1兆円を目指すための基盤、基礎的条件は十分に整っているといえます。

契約出店者数の推移



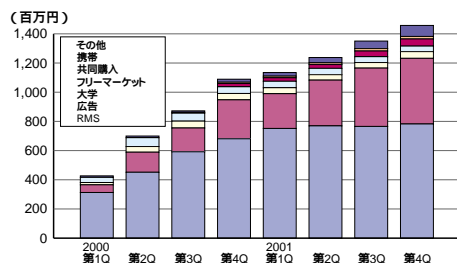
流通総額の推移



購入者の分析

	2001/1Q	2001/2Q	2001/3Q	2001/4Q
ユニーク購入者数	約42万人	約48万人	約52万人	約63万人
平均購入回数	約1.5回	約1.6回	約1.8回	約1.9回
1注文当りの購入金額	約12,700円	約12,300円	約12,000円	約12,100円

個別四半期売上高(品目別)の推移



## 収益基盤の拡大とバーティカル戦略

楽天は、月々5万円で本格的なECサイトの構築・運営ができるシステム(RMS)を提供するアプリケーション・サービス・プロバイダーとしてスタートし、数多くの出店企業とともに成長してきました。

『楽天市場』を運営することによって得られる収益のうち相当部分を占めるのはこの月々5万円の出店料(RMS利用料)であり、現在でも主な収益基盤であることに変わりはありませんが、売上高全体に占める出店料の割合は2000年第1四半期の73.2%から2001年第4四半期では53.7%と徐々に低下しています。

出店料に代わって売上高に占める割合が増大したものの筆頭は広告売上です。

広告の効果は、それが掲載される広告媒体(メディア)の価値向上とともに高いものとなります。『楽天市場』のメディアとしての価値はユーザーの集積やコンテンツの充実とともに向上しており、そこから得られる広告収入の増大により収益基盤の多角化・拡大が進展しているといえます。

また、出店企業の取扱高に対して一定の手数料を課金する共同購入などの売上高も着実に増加しています。

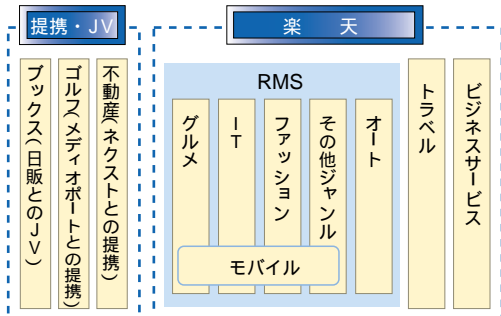
これらは『楽天市場』という取引の場(マーケットプレイス)を提供し、そこで活発な取引が行われることによって、その一部分が楽天の収益へと転化されるモデルとなっており、更なる流通総額の増大とともに、出店料・広告を凌ぐ収益基盤となる可能性を秘めています。

流通総額・収益基盤の更なる拡大を目指すためには、“楽天市場に行けば何でもある”すなわちOne Stop Shoppingを実現するための品揃えが不可欠です。

楽天では物販を中心とした『楽天市場』以外に、ビジネスサービスの仲介を行う『楽天ビジネス』や、宿泊予約サイト『楽天トラベル』、また書籍販売サイト『楽天ブックス』などさまざまなバーティカル(専門)サイトを既に立ち上げています。また2002年3月には自動車及びその関連商品を扱う『楽天オート』、不動産を取り扱うバーティカルサイトもスタートしています。

『楽天市場』では100万品目以上を数えるさまざまな商品・サービスが取り扱われており、商品・サービスによりターゲットとなるユーザーの特性や最適なプロモーション活動がそれぞれ異なります。そこで取扱商品に応じてPCや家電などを取り扱うITジャンルや食料品・飲料などを扱うグルメジャンルなどに、出店店舗を分類し、それぞれを担当する営業人員(ECコンサルタント)が商品の特性に応じた企画・提案を行うことにより、より専門的できめ細かいサポートを実施しています。

楽天のバーティカル戦略



これらのバーティカル戦略は、ユーザーの利便性向上のほか、それぞれのサイト・店舗の売上増大につながり、『楽天市場』全体としての流通総額増大や収益基盤拡大に大きく貢献しています。

### 楽天グループ各社の事業展開とシナジーの追求

楽天グループは現在19社から構成されていますが、それぞれの事業内容によって、「マーケットプレイス」「XSP」「メディア」という3つのカテゴリーに分けることができます。

「マーケットプレイス」カテゴリーに属する各社は、主として“取引の場”の提供が事業のコアとなっており、古本やCD・ビデオなど中古パッケージメディアを中心とした販売・買取サイトを運営するビズシーク、書籍販売サイトを運営する楽天ブックスなどがあります。

「XSP」カテゴリーに属する各社は主に各種のシステムやサービスの提供が事業のコアとなっており、オンライン対戦ゲームサイトの運営を行うジェイゲーム、アフィリエイト（成果報酬型広告）サービスを提供するトラフィックゲートなどがこのカテゴリーに属します。

また、「メディア」カテゴリーに属する各社は主に広告媒体としての価値提供が事業のコアとなっており、このカテゴリーにはポータルサイトを運営するインフォシーク、無料ホームページサービスを提供するフープスなどが含まれています。

これらのグループ会社は、それぞれの分野において意欲的な事業展開を進めているほか、楽天グループとしてシナジー（相乗効果）を追求するための活動も積極的に展開しています。

例えば、楽天とインフォシークとの間では、インフォシークが提供する広告枠を楽天が『楽天市場』出店企業へ販売したり、インフォシークの定評ある検索エンジンを『楽天市場』の商品検索に利用するなどサービス面・技術面での連携を強化しています。

また、楽天と楽天ティービーでは動画コンテンツを利用した『楽天TVショッピング』の運営で協業するほか、アクトクリエイションが提供するPCや家電などのスペック検索サービスを『楽天市場』の機能として提供したり、ジェイゲームが運営するオンライン対戦ゲームを『楽天ゲーム』として展開するなど、広範な分野でグループ内シナジーの追求を図っています。

このようにグループ各社がそれぞれの事業分野に展開することにより楽天グループ全体としての収益基盤強化を図るとともに、各社の経営資源をグループとして有効に活用するためのサービスや技術の共有・相互補完を図ることにより、『楽天市場』を中核としたサイト内流通総額の増大を推進していきます。

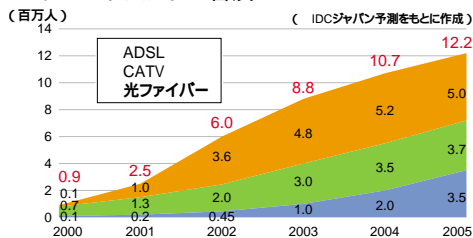
### 主要グループ会社の位置づけ



### シナジーの例



## ブロードバンドの普及



## わが国ECの拡大とともに

わが国ではISDNからADSLへ、更に光ファイバーへとインターネット接続サービスのブロードバンド化が急速に進展しています。

通信事業者の競争による低価格化は、家庭内の常時接続環境の普及を後押しし、ますますインターネットは日常生活に根ざした通信手段として定着しつつあります。

また、PCやWeb環境に関するユーザーのスキルも大幅に向上し、インターネットでショッピングをすることのエンターテインメント性や利便性が多くの人達に理解されるようになってきました。

こうした情報インフラの高速大容量化・低価格化は、インターネット上のマーケットプレイスとして圧倒的な知名度と集客力を持つ楽天にとって、そのメリットを最大限に享受できる大きなビジネスチャンスをもたらしています。

常時接続環境の普及は、インターネットへアクセスするたびに通信コストがかかるダイヤルアップ方式と異なり、既に多くの家庭に普及しているPCをインターネットに常に接続することを可能にします。常時接続環境では通信コストを気にすることがないため、心理的にゆとりが生まれ、雑誌を見たりテレビを楽しむように『楽天市場』の中でゆっくりと商品を検索・比較して、楽しみながら購入することができるようになります。

また、ブロードバンドと呼ばれる高速大容量で情報をやり取りする環境を利用することで、Webページの閲覧や商品検索が素早く行えるようになるだけでなく、複雑で高品位な動画コンテンツもストレスなく閲覧できるようになります。これは、映画や音楽など大容量コンテンツそのものを商品としてインターネット上で販売することを可能にするはもちろん、商品の広告を動画で行うなど、取扱高増加に結びつく各種のプロモーション手段の拡充につながります。

このほか、携帯電話からのインターネットアクセスの拡大や、デジタル化に伴う双方向テレビの普及など、わが国ECはますます拡大していくものと見込まれます。

楽天では、このブロードバンド・常時接続環境の普及に対応して、㈱有線ブロードネットワークスと共同で、映画をはじめとしたブロードバンド向けコンテンツの配信を行う㈱ショウタイムを既に立ち上げています。

更に、携帯電話による楽天モバイルコマースサービスの機能強化や、双方向テレビの普及を促進するために設立されたジョイントベンチャーに資本参画するなど、この絶好のチャンスを活かすため積極的な施策を展開しています。



常時接続のインパクト  
(2002.1.17 日経流通新聞MJ)

## 更なる成長のスパイラルへ

楽天は、月々5万円で本格的なECサイトの構築・運営ができるシステムを提供するアプリケーション・サービス・プロバイダーとしてスタートし、数多くの出店企業とともに成長してきました。

しかしながら、わが国ECが今後ますます拡大していくなか、『楽天市場』のマーケットプレイスとしての“パワー”を維持・拡大していくためには、流通総額の増大が楽天グループ各社の収益に結びつき、それをシステムやマーケティングに投資することにより、更なる流通総額の増大を目指すという成長のスパイラルを構築する必要があります。

「楽天1兆円プロジェクト」という言葉に集約される流通総額増大への取り組みは、「来訪トラフィック数の増加」「購入単価の向上」「購買率の上昇」といった側面からの多岐にわたる施策の実施により着々と進展しつつあります。

「提携・OEMサイトの増加」や「アフィリエイトサービスの開始」といった施策は、『楽天市場』への入口を増やし、『楽天市場』を訪れるユーザーの増加に直結します。

不動産や自動車など高額商品を取り扱う新たなパーティカルサイトの立ち上げによって購入単価の向上が見込まれますが、これらは店舗評価システムの向上などによるユーザーサイドの安心感の醸成が不可欠であり、これらについても積極的に取り組んでいきます。

購買率の上昇に関しては、購入に結びつきやすいユーザーをターゲットにしたメールマーケティング手法の拡充や需要掘り起こしのためのギフト券システムの導入などを実施していきます。

これらの施策により強力に「楽天1兆円プロジェクト」を推進していますが、成長のスパイラルを構築するためには、流通総額の増大が収益の拡大に結びつく仕組みをより強固なものとする必要があります。

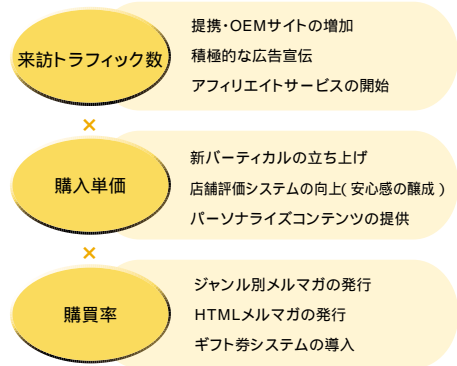
そこで、楽天では新たに『楽天市場』内の取扱高（店舗売上高）に応じて、一定割合を課金することを軸とした新料金体系の導入を決定しました。

この新料金体系の導入によって、流通総額の増大が楽天の収益増加に直結し、それが新たなマーケティング活動やシステム投資に振り向けられることにより、更なる流通総額の増大が達成されるという成長のスパイラルが構築されることとなります。

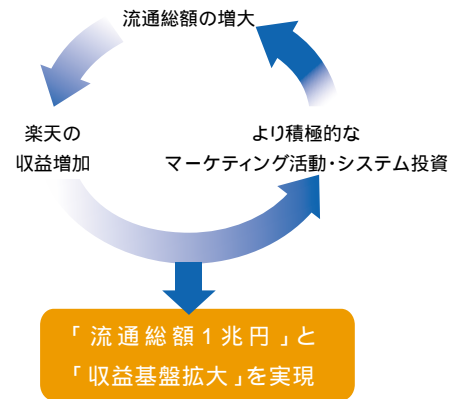
「楽天1兆円プロジェクト」というと、途方もない目標と感じられるかもしれませんが。

しかし、楽天と出店企業とのWin-Winの関係を更に強固なものとし、成長のスパイラルを着実に昇り続けることによって必ず実現できると確信しています。

## 流通総額1兆円への施策



## 成長ステージへのビジネスモデル



# 連結業績の概況

## 連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が弱含んで推移しているほか、企業の設備投資及び収益がともに減少し、失業率はこれまでにない高さにまで上昇するなど、年度を通じて厳しい状況が続きました。

しかしながら、国内におけるインターネットの利用者数及び市場の状況は、2001年12月末のインターネット接続サービスの加入者数（携帯電話端末によるインターネット利用者を含む）が約6,823万人（前年比約60%増、1）となり、また、2001年のBtoC（企業・個人間取引）市場規模は、従来のエレクトロニック・コマース（電子商取引＝EC）に加え、旅行、エンターテインメント、各種サービスなどの伸びにより1兆4,840億円に達し、今後もモバイル・固定系双方における接続環境の更なる改善が予想され、2006年には約16兆円にまで拡大するものと見込まれております（2）。

このような環境のなか、当社グループとしては、インターネット・ショッピング・モール『楽天市場』を中心とした当社グループ運営サイト内の流通総額極大化に向けた機能・サービスの充実に加え、『楽天トラベル』をはじめとするパーティカル（専門）サイトの強化に取り組んでまいりました。

また、当社グループ運営サイトのメディア（媒体）価値向

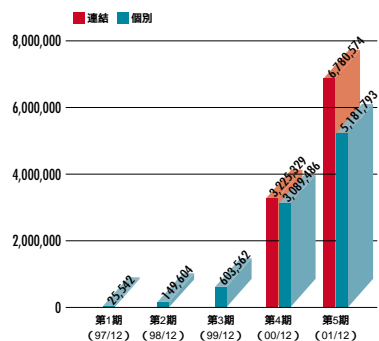
上を目指し、トラフィック（サイト利用者）の共有を図るためのサービス面・技術面での交流を促進するなど、グループ内のシナジー（相乗効果）を追求しつつ、グループ全体として更なる収益基盤の拡大・強化を図っております。

加えて、当連結会計年度第3四半期中（2001年7月～9月）には、買収により、(株)デリナビ・ドット・コム（2002年2月に楽天デリバリー(株)に商号変更）、(株)ビズシーク、(株)ジェイゲーム、(株)フープスの4社が新たに連結子会社として当社グループに加わるとともに、無料ホームページサービスである『freeweb』（現名称『infoseek isweb』）の営業譲受（譲受会社：(株)インフォシーク）を行うなどグループ事業規模の拡大を積極的に推進してまいりました。

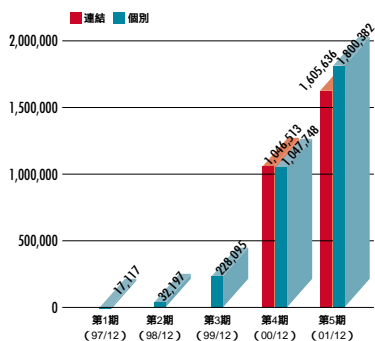
この結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,780,574千円（前期比110.2%増） 営業利益1,605,636千円（前期比53.4%増） 経常利益1,408,129千円（前期比45.4%増）となりましたが、買収により子会社となった各社の連結開始に伴って発生した連結調整勘定の一括償却額などからなる特別損失4,858,426千円を計上したことにより、当期純損失は4,158,399千円（前期は9,514,837千円の当期純損失）となりました。

1. 総務省総合通信基盤局の調査による
2. 経済産業省・電子商取引推進協議会・(株)NTTデータ経営研究所の共同調査による

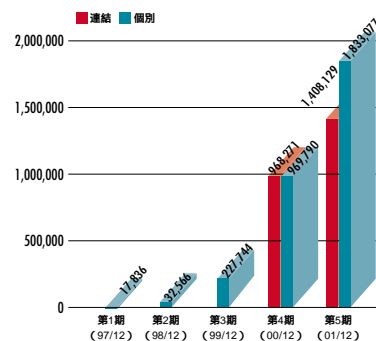
売上高 (千円)



営業損益 (千円)



経常損益 (千円)





## セグメント別業績の概況

### 『楽天市場』事業

当連結会計年度における『楽天市場』事業の売上高は5,136,793千円（前期比66.1%増）、営業利益は1,799,734千円（同71.8%増）となりました。

インターネット・ショッピング・モール『楽天市場』においては、積極的なマーケティング活動、機能拡充、新サービスの開始及び新料金プランの導入などの効果により、2001年12月末の出店企業数は5,282店（課金店舗数ベース）と、2000年12月末の4,833店から9.3%増加いたしました。他方、前連結会計年度に開始した共同購入サービス、携帯電話によるモバイルコマースサービスのシステム利用料が金額・構成比ともに伸長したことに加えて、『楽天市場』そのものの広告媒体としての価値が向上したことに伴い、広告売上額が大幅に増加いたしました。

新たな事業展開といたしましては、宿泊予約サイト『楽天トラベル』、ゴルフ場のオンライン予約サイト『楽天ゴルフ』、ホームページ作成機能や掲示板機能などを一般ユーザー向けに無料で提供するサイト『楽天広場』のサービス開始及び『楽天市場』のオフィシャルマガジン『楽天マガジン』（月刊）の創刊、ならびに新料金プラン『楽天ライト』の導入などに取り組んでまいりました。

コスト面では、業容拡大に伴う人員増強による人件費の増加や、『楽天市場』内の流通総額増大に伴うトラフィック増加に対応するための設備増強を実施したことなどにより、セグメント営業費用は3,382,059千円と前期比65.4%の増加となりました。

### その他インターネット・サービス事業

当連結会計年度におけるその他インターネット・サービス事業の売上高は1,643,780千円（前期比1,141.7%増）、営業損失は193,448千円（前期は1,325千円の営業損失）となりました。

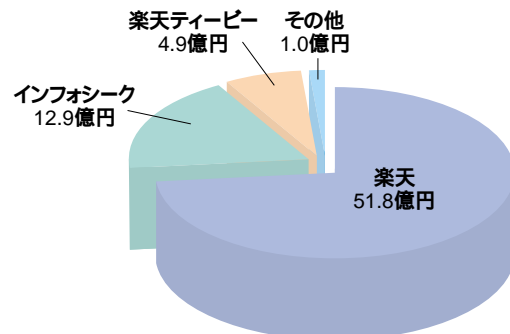
当事業セグメントの前連結会計年度の業績は、㈱インフォキャスト及び楽天ティービー㈱の期末直前3ヶ月間の業績のみによって構成されており、連結業績全体に与える影響としても軽微なものでありましたが、当連結会計年度においては

当事業セグメントに属する連結子会社数の増加や、㈱インフォキャストなど主要会社が年度を通じて連結業績に寄与することとなった結果、大幅な増収となりました。

当事業セグメントの収益の柱である㈱インフォキャストの広告売上高は、インターネット広告業界を取り巻く厳しい環境にも関わらず、『freeweb』の営業譲受などに伴うページビューの増大を背景に、広告メニューの多様化や『楽天市場』出店企業への広告枠提供などの施策により堅調に推移いたしました。もう一つの収益の柱であるCS放送チャンネル運営（楽天ティービー㈱）においても、『楽天TVショッピング』を開始するなどコンテンツの充実に努めた結果、売上高は堅調に推移し、セグメント収益に大きく貢献しております。

コスト面でも、当事業セグメントに属する連結子会社数の増加などを要因として、セグメント営業費用は2,096,661千円と前期比1,454.5%の大幅増加となりましたが、㈱インフォキャストをはじめとするグループ各社の楽天本社オフィスへの移転・統合など、全般的なコストマネジメントを強化した結果、当事業セグメントの収支構造は着実に改善しております。

2001年連結グループ各社の売上高



注：円グラフの売上高は内部売上高も計上

# 連結財務諸表

## 資産の部の主な増減内容

流動資産に含まれる現金及び預金と有価証券の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べて減少していますが、引き続き大規模な設備投資や企業買収など積極的な事業展開に備えるための資金として、流動性・安全性の高い金融商品にて運用を行っております。

また、当連結会計年度の設備投資額は1,392,490千円となり、これに伴い有形・無形固定資産の残高が増加しております。

このほか、投資その他の資産の増加の主な内容は関連会社株式会社を中心とした投資有価証券の増加であります。

## 負債の部の主な増減内容

未払金及び未払費用の増加については、業容拡大に伴う諸経費の未払額などの増加によるものであります。

また、『楽天市場』事業においては、出店料売上について前受制を採用しているため、店舗数増加に伴い前受金の残高が増加しております。

## 資本の部の主な増減内容

当連結会計年度において資本準備金による自己株式消却（700株、674,704千円）を実施したため、資本準備金が減少しております。

また、当連結会計年度において連結欠損金は13,554,574千円となっておりますが、自己資本比率は92.7%と引き続き高い水準を維持しております。

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (2001年12月31日現在)	前連結会計年度 (2000年12月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	27,998,880	35,216,444
現金及び預金	8,811,373	3,808,769
受取手形及び売掛金	808,950	655,212
有価証券	18,140,100	30,633,977
たな卸資産	8,564	1,310
繰延税金資産	132,180	37,167
その他	117,531	85,046
貸倒引当金	19,820	5,039
固定資産	8,388,196	5,038,652
有形固定資産	2,159,093	1,650,286
建物及び構築物	82,213	163,815
工具器具備品	1,099,800	674,707
建設仮勘定	977,079	811,763
無形固定資産	659,785	438,292
投資その他の資産	5,569,316	2,950,072
資産合計	36,387,076	40,255,097
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,527,244	1,849,133
買掛金	82,379	88,146
未払金及び未払費用	784,911	479,346
未払法人税等	602,540	380,802
前受金	1,019,236	825,207
その他	38,176	75,631
固定負債	62,593	27,060
繰延税金負債	56,539	19,365
その他	6,000	7,695
為替換算調整勘定		27,150
負債合計	2,589,838	1,903,344
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	51,603	11,707
<b>資本の部</b>		
資本金	16,390,032	16,383,020
資本準備金	30,686,711	31,354,262
欠損金	13,554,574	9,396,174
その他有価証券評価差額金	112,690	
為替換算調整勘定	112,436	
自己株式	1,662	1,063
資本合計	33,745,634	38,340,045
負債、少数株主持分及び資本合計	36,387,076	40,255,097

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2001年1月1日から 2001年12月31日まで	2000年1月1日から 2000年12月31日まで
売上高	6,780,574	3,225,329
売上原価	1,329,961	468,030
売上総利益	5,450,613	2,757,298
販売費及び一般管理費	3,844,976	1,710,785
営業利益	1,605,636	1,046,513
営業外収益	140,672	90,228
営業外費用	338,179	168,470
経常利益	1,408,129	968,271
特別損失	4,858,426	10,078,957
税金等調整前当期純損失	3,450,296	9,110,686
法人税、住民税及び事業税	849,710	424,141
法人税等調整額	135,810	19,847
少数株主損失	5,797	142
当期純損失	4,158,399	9,514,837

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2001年1月1日から 2001年12月31日まで	2000年1月1日から 2000年12月31日まで
連結剰余金または 欠損金( )期首残高	9,396,174	118,662
連結剰余金期首残高		115,020
過年度税効果調整額		3,642
当期純損失	4,158,399	9,514,837
欠損金期末残高	13,554,574	9,396,174

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 特別損失の主な内容

当連結会計年度においては、4,858,426千円の特別損失を計上していますが、その主な内容は、連結調整勘定償却額(2,060,355千円)・持分法による投資損失(1,361,101千円)及び営業権償却額(951,499千円)となっております。

これらの損失項目は、新たに買収・投資を実施した子会社・関連会社等の純資産価額と取得価額の差によって生じるいわゆる「のれん代」の償却であり、わが国会計制度上は最長20年(営業権の場合は最長5年)にわたって償却することが認められておりますが、当社としては保守主義の観点から「のれん代」の発生した年度において一括して全額を償却することとしております。

# 連結財務諸表

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローとしては、税金等調整前当期純損失を計上した原因の多くが特別損失に計上した連結調整勘定償却額や持分法による投資損失であり、営業損益・経常損益ベースでは堅調であったことや、前受金の増加などにより、資金流入額は1,389,782千円（前期比4.4%増）となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローとしては、関連会社株式をはじめとする投資有価証券の取得による支出や、連結子会社株式の取得による支出、また、設備増強に伴う有形・無形固定資産の取得による支出を行った結果、資金流出額は6,180,660千円（前期比63.1%減）となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローとしては、資本準備金による自己株式消却を実施したことを主たる要因として、資金流出額は661,278千円（前期は46,625,694千円の資金流入）となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	（2001年1月1日から 2001年12月31日まで）	（2000年1月1日から 2000年12月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	3,450,296	9,110,686
連結調整勘定償却額	2,060,355	10,035,756
持分法による投資損失	1,577,499	8,186
営業権償却額	951,499	
減価償却費	506,055	137,892
固定資産売却損	82,751	
固定資産除却損	78,981	30,387
有価証券評価損	104,160	
投資有価証券評価損	48,918	
投資事業組合損失	36,088	
貸倒引当金の増減額	13,993	22,290
新株発行費		129,492
為替差益		12,969
受取利息	115,704	66,021
その他の損益調整	955	4,833
売上債権の増減額	106,414	291,532
たな卸資産の増減額	6,205	1,098
仕入債務の増減額	13,446	1,563
未払金及び未払費用の増減額	81,376	119,522
前受金の増減額	194,113	554,760
その他	15,043	36,982
小計	2,029,639	1,525,396
法人税等の支払額	639,856	194,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,782	1,331,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	542,500
定期預金の払戻による収入	800,000	625,468
有価証券の取得による支出	3,050,170	2,504,039
有価証券の売却・償還による収入	5,055,793	
投資有価証券の取得による支出	4,334,260	2,698,089
投資有価証券の売却による収入	1,090,706	
連結子会社株式の取得による支出	1,910,783	9,015,298
営業譲受による支出	972,130	
有形固定資産の取得による支出	772,087	1,419,671
無形固定資産の取得による支出	439,774	1,162,782
出資金の増加による支出	1,000,000	
その他の支出	80,600	129,270
その他の収入	111,761	21,833
利息及び配当金の受取額	120,886	61,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,180,660	16,762,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		41,672
社債の発行による収入		136,550
社債の償還による支出		138,550
株式の発行による収入	14,025	46,670,507
株式の消却による支出	674,704	
自己株式の取得による支出	599	
その他		1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,278	46,625,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,286	0
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	5,366,869	31,193,950
現金及び現金同等物の期首残高	31,939,912	745,961
連結の範囲から除外した関連会社の現金及び現金同等物の期首残高	14,197	
現金及び現金同等物の範囲変更による減少額	5,200,000	
現金及び現金同等物の期末残高	21,358,844	31,939,912

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期(第5期) (2001年12月31日現在)	前期(第4期) (2000年12月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	25,320,294	33,895,740
現金及び預金	6,461,858	2,948,728
売掛金	517,796	353,252
有価証券	18,140,100	30,520,956
商品	7,124	1,103
貯蔵品	1,158	
前払費用	48,552	14,739
繰延税金資産	131,090	37,140
その他の流動資産	28,144	20,769
貸倒引当金	15,533	950
固定資産	25,541,048	15,797,776
有形固定資産	1,919,800	1,384,387
無形固定資産	612,247	413,616
投資その他の資産	23,009,001	13,999,773
資産合計	50,861,342	49,693,517
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,426,835	1,612,678
買掛金	2,359	1,536
未払金	628,914	331,619
未払費用	80,671	19,850
未払法人税等	585,048	343,721
未払消費税等	86,159	21,197
前受金	1,018,249	823,378
預り金	22,195	68,872
その他の流動負債	3,237	2,503
固定負債	57,803	17,498
負債合計	2,484,639	1,630,177
<b>資本の部</b>		
資本金	16,390,032	16,383,020
資本準備金	30,365,676	31,033,227
その他の剰余金	1,507,289	647,092
任意積立金	52,185	11,742
特別償却準備金	52,185	11,742
当期未処分利益	1,455,104	635,350
その他有価証券評価差額金	115,366	
自己株式	1,662	
資本合計	48,376,703	48,063,340
負債・資本合計	50,861,342	49,693,517

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位:千円)

科目	当期(第5期) (2001年1月1日から 2001年12月31日まで)	前期(第4期) (2000年1月1日から 2000年12月31日まで)
売上高	5,181,793	3,089,486
売上原価	1,052,392	389,330
売上総利益	4,129,401	2,700,156
販売費及び一般管理費	2,329,019	1,652,407
営業利益	1,800,382	1,047,748
営業外収益	139,631	89,976
営業外費用	106,936	167,934
経常利益	1,833,077	969,790
特別利益	7,720	
特別損失	314,249	43,201
税引前当期純利益	1,526,547	926,589
法人税、住民税及び事業税	803,540	415,537
法人税等調整額	137,189	17,378
当期純利益	860,196	528,430
前期繰越利益	594,907	94,757
過年度税効果調整額		3,642
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		8,520
当期未処分利益	1,455,104	635,350

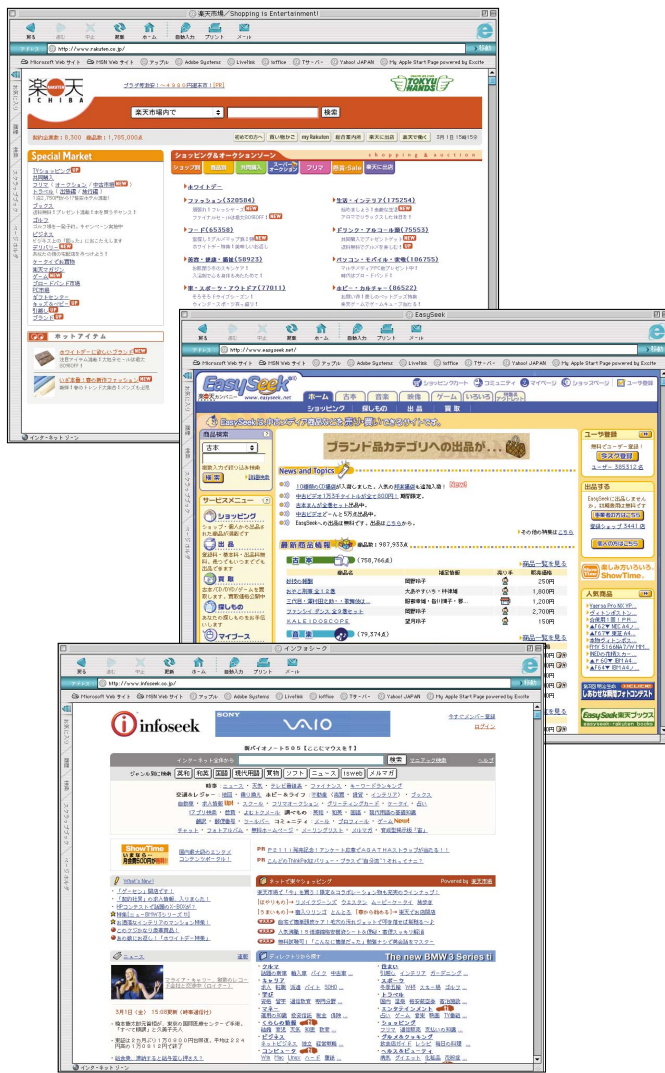
注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書

(単位:千円)

科目	当期(第5期) (2002年3月28日)	前期(第4期) (2001年3月29日)
当期未処分利益	1,455,104	635,350
任意積立金取崩高	7,694	1,677
特別償却準備金取崩高	7,694	1,677
計	1,462,799	637,028
利益処分額	133,051	42,120
配当金	123,446	
役員賞与金	5,000	
特別償却準備金積立額	4,605	42,120
次期繰越利益	1,329,747	594,907

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。



## 会社概要 (2001年12月31日現在)

会社名 楽天株式会社  
 設立 1997年2月7日  
 楽天市場開設 1997年5月1日  
 株式店頭上場 2000年4月19日  
 資本金 16,390,032,649円  
 本社 東京都目黒区中目黒2-6-20  
 大阪支社 大阪府大阪市淀川区宮原5-1-18  
 新大阪サンアールセンタービル701  
 祐天寺オフィス 東京都目黒区祐天寺2-8-16  
 従業員数 224名

## 役員 (2002年3月28日現在)

代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史  
 取締役副社長 本城 慎之介  
 常務取締役 高山 健  
 山田 善久  
 取締役 小林 正忠  
 杉原 章郎  
 吉田 敬  
 Charles Baxter  
 草野 耕一  
 監査役 畑 皓二 (常勤)  
 森谷 享右  
 山口 勝之

関係会社 (2001年12月31日現在)

- 連結子会社
- 株式会社インフォシーク
- 株式会社インフォキャスト
- 楽天ティービー株式会社
- ターゲット株式会社
- Rakuten USA, Inc.
- 楽天インベストメント株式会社
- 株式会社デリナビ・ドット・コム
- 株式会社ビズシーク
- 株式会社ジェイゲーム
- 株式会社フープス
- 持分法適用会社
- 楽天ボックス株式会社
- インデックスデジタル株式会社
- テクマトリックス株式会社
- シグニチャー・ジャパン株式会社
- 株式会社ショウタイム
- 株式会社アクトクリエーション
- 株式会社トラフィックゲート

株式の状況 (2001年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	394,180株
発行済株式の総数	98,758.66株
株主数	6,735名

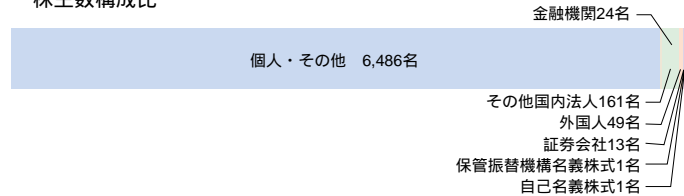
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社クリムゾングループ	21,876	22.15
三木谷 浩史	15,008	15.19
三木谷 晴子	13,576	13.74
クリムゾン・グローバル・インターネットファンドNo.1	5,760	5.83
クリムゾン・パシフィック・インターネットファンドNo.1	5,760	5.83
株式会社ソウ・ツー	4,900	4.96
増田 宗昭	4,100	4.15
本城 愼之介	2,472	2.50
増田 和悦	2,466	2.49
杉原 章郎	1,268	1.28

株式分布状況



株主数構成比



決算期 12月31日  
(中間決算期日6月30日)

定時株主総会 3月下旬

基準日 毎年12月31日

公告掲載新聞 日本経済新聞

名義書換代理人 東京都港区芝3-33-1  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都杉並区和泉2-8-4  
中央三井信託銀行株式会社  
証券代行部  
電話 03(3323)7111

同取次所 中央三井信託銀行株式会社  
全国各支店  
日本証券代行株式会社  
本支店・出張所



楽天株式会社

〒153-0061 東京都目黒区中目黒2-6-20

TEL. 03(5768)8111

<http://www.rakuten.co.jp/>